

2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月9日

上場会社名 新報国マテリアル株式会社
 コード番号 5542 URL <https://www.shst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 成瀬 正
 (氏名) 成島 伸一
 TEL 049-242-1950
 配当支払開始予定日 2022年9月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,298	73.7	399	197.7	402	139.1	282	143.2
2021年12月期第2四半期	1,899	15.4	134	10.6	168	9.5	116	6.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	83.95	
2021年12月期第2四半期	34.73	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,560	4,662	61.7
2021年12月期	6,966	4,469	64.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,662百万円 2021年12月期 4,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		25.00	40.00
2022年12月期		15.00			
2022年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期の期末配当金には、社名変更記念配当10円を含んでおります。

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	35.2	600	57.1	600	38.2	420	30.1	124.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	3,510,000 株	2021年12月期	3,510,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	146,339 株	2021年12月期	146,139 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	3,363,747 株	2021年12月期2Q	3,342,890 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症は、感染力の強い変異株による感染が再拡大をみせるなど未だ収束が見通せない状況です。また、半導体不足に代表される世界規模でのサプライチェーンの混乱、そしてロシアのウクライナ侵攻による経済制裁の影響もあり、工業用資源から日用品に至るまであらゆる物の価格が高騰しており、更には急速な円安進行がみられるなど、経済の不安定要素が広がっています。

このような状況の下で当第2四半期累計期間における当社の業績は、主力製品である半導体およびFPD（有機EL・液晶）製造装置関連については、前年下期からの回復基調が当第2四半期においても続いており、前年同期に比べ大幅な増収、増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,399百万円増収の3,298百万円（前年同期比73.7%増）、営業利益は265百万円増益の399百万円（前年同期比197.7%増）、経常利益は234百万円増益の402百万円（前年同期比139.1%増）、四半期純利益は166百万円増益の282百万円（前年同期比143.2%増）となりました。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、同時に発表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,217	2,369,616
受取手形及び売掛金	662,253	826,701
電子記録債権	527,093	595,292
製品	181,343	171,601
原材料	234,539	603,632
仕掛品	1,210,905	1,390,791
未収入金	15,561	23,691
未収還付法人税等	10,491	—
その他	85,878	36,018
貸倒引当金	△120	△144
流動資産合計	5,478,160	6,017,198
固定資産		
有形固定資産	1,317,694	1,343,605
無形固定資産	6,937	10,899
投資その他の資産	163,618	187,839
固定資産合計	1,488,249	1,542,342
資産合計	6,966,409	7,559,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,195	550,954
短期借入金	615,000	—
未払法人税等	109,058	163,011
賞与引当金	15,800	79,736
その他	153,879	243,703
流動負債合計	1,254,933	1,037,404
固定負債		
長期借入金	900,000	1,500,000
退職給付引当金	183,500	190,535
その他	158,512	169,981
固定負債合計	1,242,011	1,860,516
負債合計	2,496,944	2,897,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	219,834	219,834
利益剰余金	4,079,219	4,277,499
自己株式	△49,807	△49,807
株主資本合計	4,424,745	4,623,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,719	38,594
評価・換算差額等合計	44,719	38,594
純資産合計	4,469,465	4,661,619
負債純資産合計	6,966,409	7,559,540

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,898,601	3,297,725
売上原価	1,492,999	2,524,332
売上総利益	405,601	773,393
販売費及び一般管理費	271,687	374,705
営業利益	133,914	398,688
営業外収益		
受取配当金	766	1,443
助成金収入	30,089	3,225
原材料売却益	1,950	7,251
その他	5,056	9,976
営業外収益合計	37,862	21,895
営業外費用		
支払利息	3,587	3,480
借入手数料	—	13,000
その他	—	2,010
営業外費用合計	3,587	18,489
経常利益	168,189	402,093
税引前四半期純利益	168,189	402,093
法人税、住民税及び事業税	57,544	149,885
法人税等調整額	△5,460	△30,168
法人税等合計	52,084	119,717
四半期純利益	116,104	282,377

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	168,189	402,093
減価償却費	76,679	78,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	24
受取配当金	△766	△1,443
助成金収入	△30,089	△3,225
支払利息	3,587	3,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△188,479	△232,647
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△110,564	△539,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	203,726	189,759
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	48,140
未収入金の増減額 (△は増加)	△22,936	△8,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,478	63,936
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,660	7,036
その他	△22,430	91,436
小計	94,077	99,433
利息及び配当金の受取額	766	1,443
利息の支払額	△3,589	△3,484
助成金の受取額	30,089	3,225
法人税等の支払額	△509	△97,231
法人税等の還付額	54,585	11,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,420	15,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,598	△91,392
ソフトウェアの取得による支出	—	△5,450
その他	6	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,592	△96,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△615,000
配当金の支払額	△50,271	△82,983
リース債務の返済による支出	△589	△1,354
自己株式の取得による支出	△55	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,915	△99,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,913	△180,601
現金及び現金同等物の期首残高	3,051,214	2,550,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,075,127	2,369,616

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。